

第79期 報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
剰余金配当支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
基準日 毎年3月31日
(そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載方法 当社ホームページ <http://www.ichikoh.com/>
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数 1,000株

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・ 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>



ICHIKOH



代表取締役社長

市川 博男



代表取締役副社長

河島 一夫

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループの2008年度の事業概況等をご報告申し上げます。

当事業年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した経済問題が金融危機を招き、米国のみならず、欧州、アジアにも深刻な打撃を与えました。しかしながら、中国やインドなどアジア圏は伸び率が減少したとはいえプラス成長を示しており、今後も市場拡大が期待されています。

一方、当初はサブプライムローン問題の影響は限定的とみられていた日本ですが、原油高による原材料価格の高騰、内外需要の落ち込みや主要通貨に対する円高の影響により、電機、自動車などの主要輸出産業を中心に企業業績が悪化し、その影響として個人消費や設備投資の冷え込みに至り、欧米以上のマイナス成長となっております。

この未曾有の経済危機に対処すべく各国とも、各種景気刺激策を実施しており、徐々に効果が見られるところも出てきております。特に自動車に関しては、日本も含め各国で自動車販売奨励策が積極的に行われ、結果として自動車販売減少に歯止めが掛かっています。

当社グループが属する自動車業界は、2008年の世界自動車生産台数が約7千万台（前年比約4.8%減）となりました。日本国内の自動車生産台数は、当事業年度上期には新興国向け輸出が牽引し、579万台（前年度比5.6%増）と2年振りにプラスに転じましたが、下期には世界経済の急ブレーキにより販売が低迷し在庫が増加したことから急激な生産調整に入り420万台（前年度比33.4%減）となり、通期では999万台（前年度比15.2%減）と大幅な生産減となりました。

また、日本のカーメーカーの主要輸出先であり、世界最大の市場である米国では、当事業年度の販売台数は1,210万台（前年度比25.0%減）と大幅な販売減となっております。しかしながら、全体的な減少傾向の中で、中国、インドなどでは、自動車生産・販売台数ともに増加しています。

このような状況下において、当社グループでは、ま

ず第78回定時株主総会においてご承認いただいた執行役員制の導入および取締役数の削減を実行し、業務の効率化と経営課題への対応のスピードアップを図りました。また、生産に関しては、製品グループごとにディビジョン制を敷き、各ディビジョンを執行役員が統括管理することにより、グローバルで効率的な生産体制で収益性を向上すべく邁進しております。

次に、2008年10月に発表した2010年度に向けた新中期経営計画において、『お客様の満足』を最優先に置き、全社全部門が目標を達成するためのプログラムであるICHIKOH7000をロードマップとして導入しました。合わせて、新たな具体的改善手法を全社展開し、全ての業務改善に取り組んでまいりました。導入後わずか半年ですが、製造現場では不良や在庫の低減が見られるようになってきました。また、間接部門においても初期流動のスムーズな立ち上がりや目標原価への早期織り込みなどが図られるようになり、将来の利益に寄与しつつあります。

さらに、当社グループは経営体制強化の一環として、生産体制再構築を始動しました。これにより、国際化する自動車業界において、「アジアグローバル」の視点から、国内外の当社グループ全体で経営資源を戦略的に分配する構造改革の計画、実行を進めてまいりました。また、生産体制再構築等の、より効率的な体制を実現のため、グループ要員の適正化の計画、実行を進めてまいりました。

このような経営改善策を行ってまいりましたが、大幅な自動車生産の減少の影響を受けたことにより、当事業年度における売上高は102,000百万円（前年度比15.8%減）となりました。この状況に対応すべく、緊急対策として役員報酬および管理職給与の減額、経費低減活動、その他コスト削減のための諸施策を実行しましたが、営業損失は1,668百万円（前年度は営業利益2,389百万円）、経常損失は1,463百万円（前年度は経常利益2,565百万円）となりました。また、株価低迷による投資有価証券評価損を計上したこと、来期により操業停止を予定している生産拠点などについて減損損失を計上したこと、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより、当期

純損失は17,086百万円（前年度は当期純利益3,238百万円）となりました。部門別の概況については、自動車部門の売上高は99,602百万円（前年度比15.8%減）となり、非自動車部門の売上高は2,397百万円（前年度比16.2%減）となりました。

今後の我が国の経済見通しは、暫くは世界経済が低迷し先行きは楽観できない状況が続くものと予測されます。自動車業界も在庫調整が進み2009年度上期を底に上向く予測もあるものの、今後も厳しい環境が継続するものと思われます。しかしながら、中国・インドを始めとするアジア圏を中心とした新興国の自動車生産・販売には伸びがあり、また、今後の拡大も予測されております。

当社グループとしましても、まず、これらの成長国にフォーカスしたアジアグローバルを営業戦略として販売の拡大を進めていきます。生産面では、既に進出している関係会社やヴァレオ社の拠点の更なる活用に加え、他のサプライヤーとの業務提携により最適地で生産を行ってまいります。これらの営業戦略を短期間で成功に導くためには、ヴァレオ社との人材の交流により、同社の優れたシステムの導入や製品の共同開発などの技術ノウハウおよび管理ノウハウの取得が不可欠であり、今後益々提携を深めてまいります。

次に、当社では、厳しい経済環境下においても収益性を向上させるための体質改善策として国内6工場のうち、2工場を閉鎖して生産体制を集約させるとともに、早期退職募集の実施、役員報酬および従業員の給与の減額を実施することにより、固定費の圧縮を図ってまいります。

このように当社グループは今後も、グローバルマーケットでのシェアを獲得すべく、グループ一丸となり、企業体質の強化と業績向上に向け邁進していく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

目次

株主の皆さまへ	1
ICHIKOH WORKS	3
財務ハイライト	8
連結決算概要	9
個別決算概要	11
株式の状況	13
会社概要	14



ICHIKOH の先端技術より生み出される 機能と美しさをかねそなえた安全。

ICHIKOH が創造するのは『光』。さまざまなシーンで「クルマ」を楽しむ為の安全をつくり出す『光』です。これまでに、日本初のプロジェクターヘッドランプやリトラクタブルヘッドランプ、世界初の電動格納ミラーなど、最先端の技術力に支えられた製品を世の中に送り出してきました。そして、これからも自らの誇りである技術力を磨き、クルマを360度全方位、いかなる環境でも24時間サポートする『光』を創造し続けていきます。
『光』を通してエクセレントカンパニーを目指す、それが私たち ICHIKOH です。

ICHIKOH 製品開発のコンセプト

「安全」「環境」「コスト」の3つの製品開発コンセプトをベースに
全ての ICHIKOH 製品は生み出されています。



「見る」「見られる」「見させる」製品の開発により、運転者のストレスを軽減し、事故ゼロを実現する。



「質量低減」「消費電力低減」「空気抵抗低減」によって、環境に優しい製品づくりを実現する。



「コスト低減」「革新技術による付加価値提案」による、高品質低価格の製品づくりを実現する。

リアコンビランプの開発（ホンダ フリード）

フリードのリアコンビランプは、他ではあまり見ないレンズ面に水玉のプリズム加工がされた製品です。設計の段階で、配光への影響が懸念されましたが、プリズムを最低限の高さに調整することで、水玉がきれいに見えるようにしました。

また、製品の低価格を実現させるため、バルブ光源の採用、インナーパネルの排除、鏡面もハウジングに直接反射塗装を施すなど、細部にわたる工夫を凝らしています。きれいな塗装面はICHIKOHの塗装技術があっつこそなした業です。

生産技術・初期流動の意見を取り入れ、バラツキの少ない製品開発

リアコンビランプとしては回りこみが大きいため、配光の法規を始め、車両への留め構造など、難しい問題もありましたが、生産技術を始めとするたくさんの方からアドバイスをいただいたことで、組み付けでのバラツキが出ない、コンパクトな灯室デザインで法規を満たすランプ設計ができました。

これからもよりクオリティーの高い製品設計をしていきたいと思ひます。



ホンダ フリード
リアコンビランプ



水玉のプリズム加工が
されたレンズ



開発者 設計本部リアコンビ設計部
山口

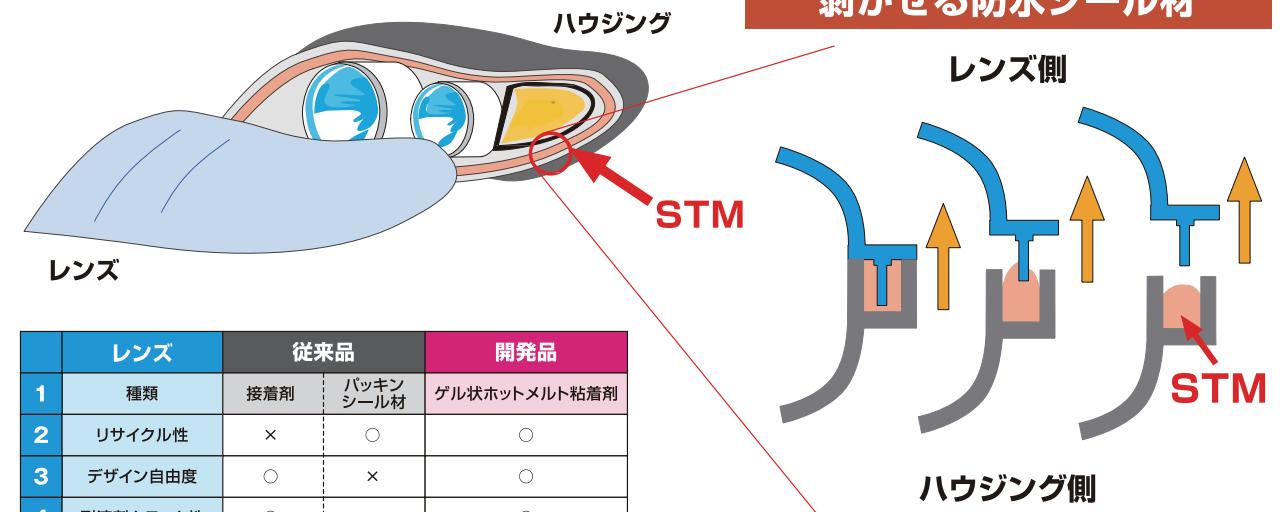
解体可能なランプ防水シール材

剥がせるシール材の開発により、ヘッドランプの分解が容易にできるようになりました。

STM (Soft Tack Melt)

ICHIKOH では、部品や材料を再利用可能にするため、分解しやすいシール材をヘッドランプの接着に利用しています。剥がせる防水シール材を使用することで、廃却時などに容易に解体できるようになりました。これによって部品や材料を分別・再利用でき、更にはレンズ部品のみでの交換も可能になります。

ヘッドランプの構造



	レンズ	従来品		開発品
1	種類	接着剤	パッキンシール材	ゲル状ホットメルト粘着剤
2	リサイクル性	×	○	○
3	デザイン自由度	○	×	○
4	耐溶剤クラック性	○	△	○
5	レンズの補修	×	○	○

ミラー軽量化技術（シェルフレーム）

従来2つに分かれていた部品を一体化し、30%の軽量化を実現しました。

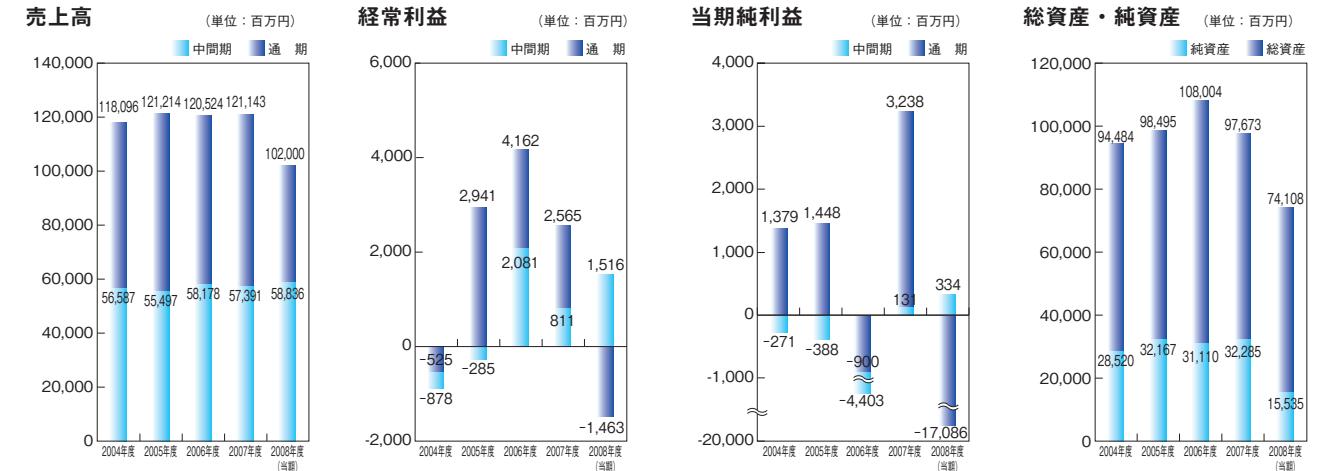
Shell Frame Housing

高い剛性と、軽量化を両立させた、ICHIKOHのシェルフレームハウジングです。従来、ドアミラーの構造部品として欠かすことのできなかったブラケットの機能をゼロから見直し、ハウジング自体にブラケットの機能を持たせることで、2つの部品を1つに統合することに成功。30%の軽量化を実現しています。樹脂材にはリサイクル性の高いPP材を採用しています。

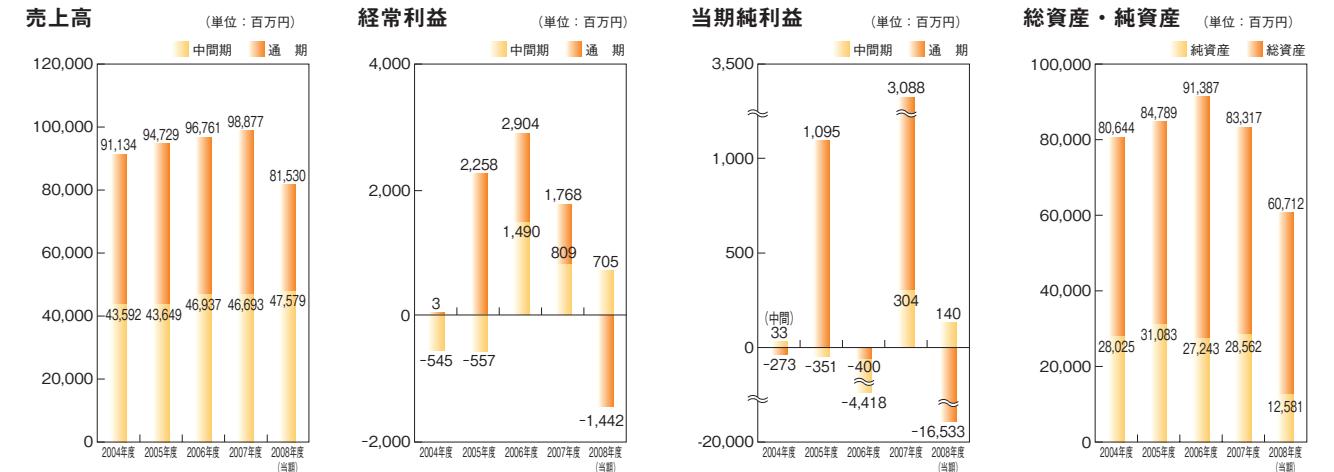
従来品 ブラケット/PA-G 55g + ハウジング/ABS or ASA 190g = **245g**
 開発品 シェルフレームハウジング / PP + Talc = **154g** ⇒ **91g減量**



連結財務ハイライト



個別財務ハイライト



連結決算概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2009年3月31日	前連結会計年度 2008年3月31日	科 目	当連結会計年度 2009年3月31日	前連結会計年度 2008年3月31日
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	36,771	51,303	流 動 負 債	30,735	39,746
現金及び預金	10,729	13,440	支払手形及び買掛金	12,445	21,651
受取手形及び売掛金	15,237	22,001	短期借入金	3,870	3,275
有価証券	86	89	1年以内返済予定の長期借入金	5,624	5,582
たな卸資産	-	8,182	1年以内償還予定の社債	100	80
商品及び製品	3,856	-	リース債務	1,186	-
仕掛品	1,123	-	未払金	1,133	669
原材料及び貯蔵品	2,397	-	未払法人税等	78	308
前払金	462	1,265	未払費用	2,500	3,375
繰延税金資産	75	2,004	製品保証引当金	966	2,316
その他	2,825	4,356	その他	2,830	2,487
貸倒引当金	△ 23	△ 36	固 定 負 債	27,837	25,642
固 定 資 産	37,336	46,370	社 債	-	100
有形固定資産	29,520	29,482	長期借入金	17,182	16,894
建物及び構築物	8,276	9,033	リース債務	1,897	-
機械装置及び運搬具	8,061	8,348	繰延税金負債	241	36
工具器具及び備品	1,946	2,959	退職給付引当金	8,036	7,999
土地	5,820	6,181	役員退職慰労引当金	13	248
リース資産	3,017	-	負のれん	5	8
建設仮勘定	2,397	2,960	その他	460	355
無形固定資産	210	234	負 債 合 計	58,573	65,388
投資その他の資産	7,605	16,653	純 資 産 の 部	15,951	33,059
投資有価証券	4,212	6,477	株 主 資 本	8,929	8,929
長期貸付金	160	287	資本剰余金	7,840	7,840
繰延税金資産	286	6,663	利益剰余金	△ 789	16,315
その他	2,966	3,249	自己株式	△ 29	△ 26
貸倒引当金	△ 21	△ 24	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,517	△ 2,994
資 産 合 計	74,108	97,673	その他有価証券評価差額金	△ 401	△ 1,415
			為替換算調整勘定	△ 2,115	△ 1,579
			少 数 株 主 持 分	2,100	2,219
			純 資 産 合 計	15,535	32,285
			負 債 純 資 産 合 計	74,108	97,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	102,000	121,143
売上原価	89,631	103,638
売上総利益	12,368	17,504
販売費及び一般管理費	14,037	15,115
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,668	2,389
営業外収益	1,562	1,910
営業外費用	1,357	1,734
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,463	2,565
特別利益	64	5,361
特別損失	7,970	1,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 9,368	6,397
法人税、住民税及び事業税	203	562
法人税等調整額	7,502	2,372
少数株主利益	10	223
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 17,086	3,238

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計	
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
2008年3月31日残高	8,929	7,840	16,315	△26	33,059	△1,415	△1,579	△2,994	2,219	32,285
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△479		△479					△479
当期純利益			△17,086		△17,086					△17,086
自己株式の取得				△2	△2					△2
合併による増加			465		465					465
持分法の適用範囲の変動			△5		△5					△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	1,013	△536	477	△119	358
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△17,105	△2	△17,108	1,013	△536	477	△119	△16,749
2009年3月31日残高	8,929	7,840	△789	△29	15,951	△401	△2,115	△2,517	2,100	15,535

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,370	△ 4,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 136	△ 181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,088	△ 1,179
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	13,790
現金及び現金同等物の期末残高	9,882	12,611

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 2009年3月31日	前事業年度 2008年3月31日	科 目	当事業年度 2009年3月31日	前事業年度 2008年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	27,081	41,961	流動負債	24,378	34,318
現金及び預金	6,617	9,623	支払手形	2,790	5,178
受取掛金	431	565	掛金	8,107	15,517
売掛金	11,423	17,318	短期借入金	1,900	1,900
有価証券	11	14	1年以内返済予定の長期借入金	4,388	4,110
原材料	-	1,618	リース債務	1,038	-
商品及び製品	1,412	-	未払金	691	247
仕掛品	816	755	未払法人税等	39	49
原材料及び貯蔵品	1,382	139	未払消費税等	139	227
前払費用	429	1,213	未払費用	1,933	2,604
繰延税金資産	55	59	製品保証引当金	966	2,316
関係会社短期貸付金	2,611	3,222	その他	2,383	2,167
未収金	2,291	4,405	固定負債	23,753	20,436
貸倒引当金	△ 422	△ 536	長期借入金	13,872	12,260
固定資産	33,630	41,355	リース債務	1,633	-
有形固定資産	22,783	22,209	繰延税金負債	234	-
建物	5,996	6,632	退職給付引当金	7,552	7,589
構築物	210	296	役員退職慰労引当金	-	231
機械及び装置	6,180	6,197	長期預り金	355	355
車両及び運搬具	82	12	その他	105	-
工具器具及び備品	1,500	2,113	負債合計	48,131	54,754
土地	4,149	4,424	純資産の部		
リース資産	2,613	-	株主資本	13,005	30,021
建設仮勘定	2,049	2,533	資本金	8,929	8,929
無形固定資産	135	167	資本剰余金	7,393	7,393
ソフトウェア	45	65	資本準備金	7,393	7,393
リース資産	8	-	利益剰余金	△ 3,288	13,724
その他	81	101	利益準備金	1,543	1,543
投資その他の資産	10,712	18,978	その他利益剰余金	△ 4,831	12,181
投資有価証券	3,495	5,648	配当引当積立金	600	600
関係会社株	3,491	3,128	固定資産圧縮積立金	341	345
出資	4	4	別途積立金	8,409	8,409
関係会社出資	1,698	1,698	繰越利益剰余金	△ 14,182	2,826
関係会社長期貸付金	914	1,054	自己株式	△ 29	△ 26
長期前払費用	43	82	評価・換算差額等	△ 423	△ 1,458
繰延税金資産	-	6,307	その他有価証券評価差額金	△ 423	△ 1,458
その他	1,066	1,058	純資産合計	12,581	28,562
貸倒引当金	△ 2	△ 5	負債純資産合計	60,712	83,317
資産合計	60,712	83,317			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前事業年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	81,530	98,877
売上原価	74,821	88,325
売上総利益	6,708	10,552
販売費及び一般管理費	9,113	9,771
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,404	780
営業外収益	1,628	1,832
営業外費用	666	845
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,442	1,768
特別利益	121	5,074
特別損失	7,736	1,440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 9,057	5,402
法人税、住民税及び事業税	33	37
法人税等調整額	7,442	2,276
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,533	3,088

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計		その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
2008年3月31日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	345	8,409	2,826	13,724	△26	30,021	△1,458	28,562
当期の変動額	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△3	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△479	△479	-	△479	-	△479
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	△16,533	△16,533	△2	△16,533	-	△16,533
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2	-	△2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	1,035
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	-	△17,009	△17,013	△2	△17,015	1,035	△15,980
2009年3月31日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	341	8,409	△14,182	△3,288	△29	13,005	△423	12,581

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2009年3月31日現在)

株式の総数及び資本金

資 本 金 8,929,538,428円

発行済株式の総数 96,036,851株

発行可能株式総数 200,000,000株

株式の異動

名義書換件数 107件

名義書換株式数 5,011,510株

期 末 株 主 数 8,646名

大株主 (上位10社)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
ヴァレオ・バイエン	30,339 千株	31.62 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3.84
日本生命保険相互会社	3,687	3.84
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	2,243	2.33
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1.99
株式会社三井住友銀行	1,231	1.28

(注) 1. 出資比率は自己株式(114,287株)を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。

会社概要 (2009年3月31日現在)

商 号 市光工業株式会社

設 立 昭和14年12月20日

事業所

本 社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中 部 営 業	〒465-0025 愛知県名古屋市中東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
札 幌 営 業	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大 泉 営 業	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大 阪 営 業	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-16-3 TEL 06 (6384) 6551
九 州 営 業	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長 市 川 侑 男

代表取締役副社長 河 島 一 夫

専務取締役 安 藤 信 雄

専務取締役 小宮山 文 夫

常務取締役 後 藤 博 美

常務取締役 米 山 洋 一

取 締 役 クロード・レシュレ

取 締 役 アリ・オードバディ

常勤監査役 大 坪 千 二

常勤監査役 住 野 稠 生

監 査 役 堤 淳 一

監 査 役 蛭 子 優

ホームページのご案内

会社案内、新製品情報、採用情報、株主・投資家情報などの企業情報を掲載しております。

<http://www.ichikoh.com/>



使用人数

連 結 3,432 (880) 名

単 体 2,295 (424) 名

(注) パート及び派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は()内に外数で記載してあります。